

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,740,273	14,141,020	28,746,096
経常利益 (千円)	2,986,554	2,583,698	5,027,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,902,301	1,739,479	3,015,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,131,078	1,251,121	3,064,280
純資産額 (千円)	28,706,967	29,881,922	29,070,210
総資産額 (千円)	37,509,437	40,347,518	37,992,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	125.16	114.45	198.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.0	70.8	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,388,692	2,217,263	4,533,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,340,798	813,627	895,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,472	1,431,589	1,742,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,177,230	10,481,526	7,827,193

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.77	56.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで、以下「当第2四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、停滞の続く鉄鋼市況に加え、円高地合の継続、中国の景気減速、欧州情勢の不透明感もあり、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期における当社グループの連結業績は、概ね期初計画に沿って順調に推移いたしましたが、半導体・液晶分野で新規に開発した高機能皮膜の受注が大幅に拡大した前年同期との比較では減収減益の結果となりました。具体的には、売上高は前年同期比5億99百万円(4.1%)減の141億41百万円、営業利益は同2億75百万円(9.6%)減の25億89百万円、経常利益は同4億02百万円(13.5%)減の25億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億62百万円(8.6%)減の17億39百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、ほぼ期初計画どおりに推移しているものの、半導体・液晶分野向け加工が減少したことから、当セグメントの売上高は前年同期比3億01百万円(2.7%)減の109億39百万円、セグメント利益(経常利益)は同45百万円(1.9%)減の23億84百万円となりました。

PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、自動車関連需要が堅調に推移していることから、当セグメントの売上高は前年同期比81百万円(8.5%)増の10億39百万円、セグメント利益(経常利益)は同90百万円(70.2%)増の2億20百万円となりました。

その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、主要な海外連結子会社が減収となったことに加え、円高が進行したこともあり、その売上高の合計は前年同期比3億79百万円(14.9%)減の21億62百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億86百万円(47.3%)減の2億07百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は403億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加26億19百万円、有形固定資産の増加7億91百万円、有価証券の減少10億00百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は104億65百万円と前連結会計年度末比15億43百万円増加いたしました。主な内容は、長期借入金の増加15億83百万円、支払手形及び買掛金の減少1億11百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は298億81百万円と前連結会計年度末比8億11百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加11億69百万円、為替換算調整勘定の減少3億72百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.8%(前連結会計年度末比2.3ポイントの低下)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加し、104億81百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比1億71百万円(7.2%)減の22億17百万円となりました。なお、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益25億83百万円、減価償却費7億88百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億64百万円、売上債権の増加額2億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比5億27百万円(39.3%)減の8億13百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10億00百万円、有形固定資産の取得による支出17億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、14億31百万円(前年同期は8億62百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億70百万円、配当金の支払額5億69百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は396,379千円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等については、以下のとおりであります。

[会社名] 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 新本社 (神戸市中央区)		新本社の建設	1,800,000		借入資金	平成28年 10月	平成29年 8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		15,800,000		2,658,823		2,292,454

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,882	11.92
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	850	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	835	5.29
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号	832	5.27
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	815	5.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	465	2.94
中平 晃	兵庫県芦屋市	300	1.90
西條 久美子	神戸市東灘区	259	1.64
広瀬 真理子	兵庫県伊丹市	240	1.52
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	224	1.42
計		6,705	42.44

- (注) 1 上記のほか、自己株式601千株(3.80%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,882千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	835千株

- 3 フィデリティ投信株式会社、エフエムアールエルエルシーの2社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年12月9日付で提出され、平成25年12月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであり、合わせて平成25年12月2日に2社間の共同保有関係が解消された旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	41	0.26
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,784	11.29

- 4 ノルウェー銀行による大量保有報告書が平成26年10月23日付で提出され、平成26年10月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway	790	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,195,900	151,959	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	15,800,000		
総株主の議決権		151,959	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 四丁目13番4号	601,100		601,100	3.80
計		601,100		601,100	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第66期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197,444	10,817,224
受取手形及び売掛金	9,137,867	9,210,922
有価証券	1,000,000	-
仕掛品	835,839	726,157
原材料及び貯蔵品	1,015,394	1,046,818
その他	715,308	705,942
貸倒引当金	72,345	92,030
流動資産合計	20,829,510	22,415,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,325,029	6,148,063
機械装置及び運搬具（純額）	2,320,966	2,386,125
土地	6,003,081	6,568,895
その他（純額）	1,501,763	1,839,027
有形固定資産合計	16,150,842	16,942,112
無形固定資産		
のれん	13,548	-
その他	83,858	91,559
無形固定資産合計	97,406	91,559
投資その他の資産		
投資その他の資産	948,684	933,048
貸倒引当金	34,238	34,238
投資その他の資産合計	914,446	898,810
固定資産合計	17,162,695	17,932,482
資産合計	37,992,205	40,347,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,035,780	2,923,868
短期借入金	¹ 165,060	¹ 154,600
1年内返済予定の長期借入金	339,284	586,112
未払法人税等	922,297	836,047
賞与引当金	835,734	763,449
その他	2,578,805	2,480,021
流動負債合計	7,876,961	7,744,100
固定負債		
長期借入金	100,044	1,683,828
退職給付に係る負債	790,499	807,494
その他	154,489	230,172
固定負債合計	1,045,033	2,721,495
負債合計	8,921,995	10,465,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	23,186,505	24,356,026
自己株式	773,418	773,418
株主資本合計	27,365,415	28,534,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,342	18,233
為替換算調整勘定	396,234	23,982
その他の包括利益累計額合計	413,577	42,215
非支配株主持分	1,291,218	1,304,769
純資産合計	29,070,210	29,881,922
負債純資産合計	37,992,205	40,347,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,740,273	14,141,020
売上原価	9,549,476	9,079,786
売上総利益	5,190,796	5,061,233
販売費及び一般管理費	1 2,325,281	1 2,471,542
営業利益	2,865,515	2,589,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,972	9,037
受取ロイヤリティー	47,300	44,374
受取技術料	48,566	19,041
その他	34,878	18,890
営業外収益合計	145,717	91,344
営業外費用		
支払利息	14,663	7,978
為替差損	-	76,496
その他	10,014	12,862
営業外費用合計	24,677	97,337
経常利益	2,986,554	2,583,698
特別利益		
固定資産売却益	2,408	422
特別利益合計	2,408	422
特別損失		
固定資産除売却損	3,742	667
ゴルフ会員権評価損	900	-
保険解約損	562	-
特別損失合計	5,205	667
税金等調整前四半期純利益	2,983,757	2,583,453
法人税等	947,304	776,171
四半期純利益	2,036,453	1,807,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	134,151	67,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,902,301	1,739,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,036,453	1,807,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,214	891
為替換算調整勘定	128,840	557,050
その他の包括利益合計	94,625	556,159
四半期包括利益	2,131,078	1,251,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940,856	1,368,118
非支配株主に係る四半期包括利益	190,222	116,996

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,983,757	2,583,453
減価償却費	709,155	788,769
のれん償却額	28,422	12,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,839	26,866
賞与引当金の増減額(は減少)	71,766	59,555
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,164	16,995
受取利息及び受取配当金	14,972	9,037
支払利息	14,663	7,978
固定資産除売却損益(は益)	1,334	245
保険解約損益(は益)	562	-
ゴルフ会員権評価損	900	-
売上債権の増減額(は増加)	78,436	237,898
たな卸資産の増減額(は増加)	113,984	8,367
仕入債務の増減額(は減少)	13,738	90,120
未払費用の増減額(は減少)	107,958	22,863
その他	194,472	53,072
小計	3,410,917	3,078,826
利息及び配当金の受取額	15,243	10,855
利息の支払額	14,557	8,352
法人税等の支払額	1,022,910	864,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388,692	2,217,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,420,915	354,898
定期預金の払戻による収入	2,440,240	354,891
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,359,668	1,781,898
有形固定資産の売却による収入	296	1,163
無形固定資産の取得による支出	-	33,534
投資有価証券の取得による支出	1,000,000	-
保険積立金の解約による収入	1,193	2,911
その他	1,944	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,798	813,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,100	17,060
長期借入れによる収入	193,400	2,170,500
長期借入金の返済による支出	182,013	305,615
非支配株主からの払込みによる収入	-	166,540
配当金の支払額	530,903	569,157
非支配株主への配当金の支払額	43,823	35,992
その他	9,032	11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,472	1,431,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,134	180,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,556	2,654,333
現金及び現金同等物の期首残高	5,963,674	7,827,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,177,230	1 10,481,526

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	140,121千円	144,238千円
貸倒引当金繰入額	3,323	26,891
役員報酬	147,155	161,854
人件費	810,545	857,923
賞与引当金繰入額	230,908	261,787
退職給付費用	24,778	26,982
旅費交通費及び通信費	169,231	181,954
減価償却費	24,159	28,778
のれん償却額	28,422	12,554
研究開発費	349,618	336,278

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,603,746千円	10,817,224千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,426,515	335,698
現金及び現金同等物	6,177,230	10,481,526

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	531,961	35.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成27年 9 月30日	平成27年12月 2 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	569,958	37.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	569,958	37.50	平成28年 9 月30日	平成28年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,241,704	957,377	12,199,082	2,541,190	14,740,273		14,740,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,232	60,993	200,225	13,685	213,911	213,911	
計	11,380,937	1,018,371	12,399,308	2,554,875	14,954,184	213,911	14,740,273
セグメント利益	2,430,764	129,596	2,560,360	394,208	2,954,569	31,984	2,986,554

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額31,984千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)48,553千円、のれんの償却額 28,422千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工	PVD 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,939,939	1,039,080	11,979,019	2,162,001	14,141,020		14,141,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,618	141,226	269,844	17,846	287,690	287,690	
計	11,068,557	1,180,306	12,248,863	2,179,847	14,428,711	287,690	14,141,020
セグメント利益	2,384,977	220,522	2,605,499	207,561	2,813,061	229,362	2,583,698

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 229,362千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 227,897千円、のれんの償却額 12,554千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円16銭	114円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,902,301	1,739,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,902,301	1,739,479
普通株式の期中平均株式数(株)	15,198,892	15,198,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	569,958千円
1株当たりの金額	37円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

トーカロ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。